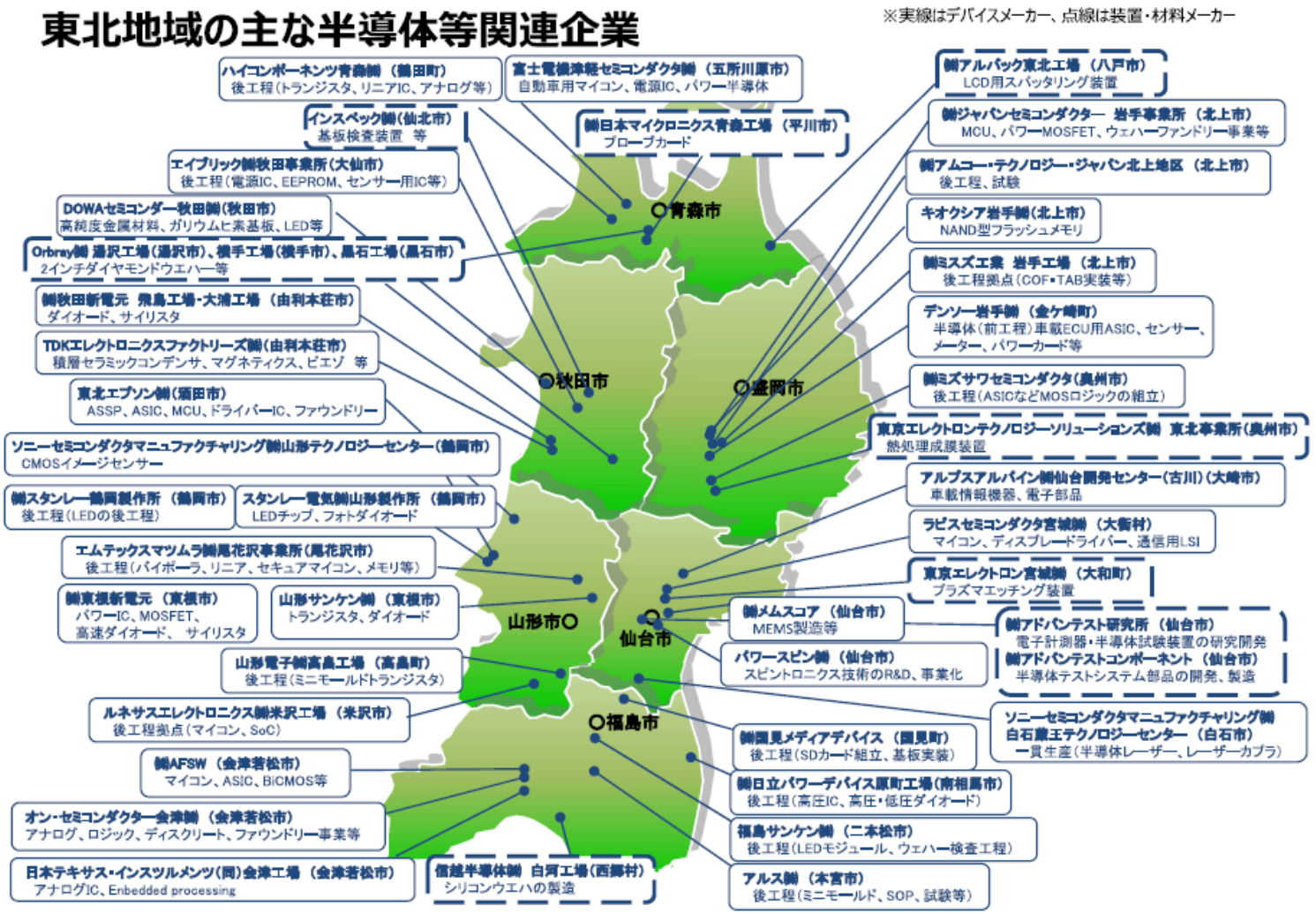
半導体関連産業の振興を通じた経済安全保障と外国人共生社会の実現

令和６年５月２０日

宮城県知事　村 井 嘉 浩

Ⅰ.東北の半導体産業の素地と可能性

宮城県のほか、東北各県で半導体企業が既に立地しており、かつて「シリコンロード」と呼ばれた半導体関連のサプライチェーンが存在している。



出典：東北経済産業局作成「東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会　第6回会合資料」

Ⅱ．ＪＳＭＣ半導体工場の立地を契機とした地域経済活性化

JSMCホールディングスの本県進出を契機に、**半導体関連産業の集積促進**と
台湾をはじめとする**高度外国人材の流入増加**が**大いに見込まれる**ところ

SBI Holdings　PSMC

JSMC Holdings

名称	JSMCホールディングス㈱
設立	R5年8月18日
資本金	5,000万円
代表者	宮崎 誠 氏 呉 元雄 氏

第二仙台北部中核工業団地（大衡村）

【総投資額】約8,000億円（PSMC最新工場「P5」をベース）
【従業員数】約1,200人（うち**台湾**から**約250人**）
【人材育成】

- ✔ **台湾経験者が来日**、即戦力＆新人を教育
- ✔ PSMC（**台湾**）で半年～1年の**技術研修**
- ✔ **海外在住の日本人経験者**をリクルート
- ✔ 政府・企業・大学と連携した**育成プログラム開設**

Ⅲ．半導体関連産業の振興　～みやぎシリコンバレー形成に向けて～

○半導体受託製造企業の立地決定を受け、「半導体産業振興室」を設置
○「庁内プロジェクトチーム」により、新工場の円滑な建設・操業に庁内横断で対応

みやぎシリコンバレー形成支援事業　320,348千円

半導体産業の立地支援及び更なる誘致

企業誘致活動強化費	35,000千円
国外半導体人材生活支援費	14,300千円
対宮城県直接投資促進費	11,591千円

人材育成・確保

半導体人材の育成・確保	107,455千円
ﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾅﾙ人材戦略拠点(半導体)運営費	4,500千円

産学連携の推進

産学連携推進費	50,645千円

県内ものづくり企業との連携促進

県内ものづくり企業連携促進費	38,919千円

台湾から来日される方々の受入体制整備

多文化共生推進費	9,750千円
現地人材サポート体制構築費	10,000千円
日本語学校開設準備費（日本語講座）	22,000千円
海外交流基盤強化費	16,188千円

今年度、「半導体関連産業の振興」を重点項目に位置づけ取組を強力に推進。半導体産業の集積と振興を通じて、県経済の持続的成長を目指す。そして、半導体の国内生産拠点の確保という国家プロジェクトの一翼を担い、宮城・東北に、半導体関連企業の集積を促進する。

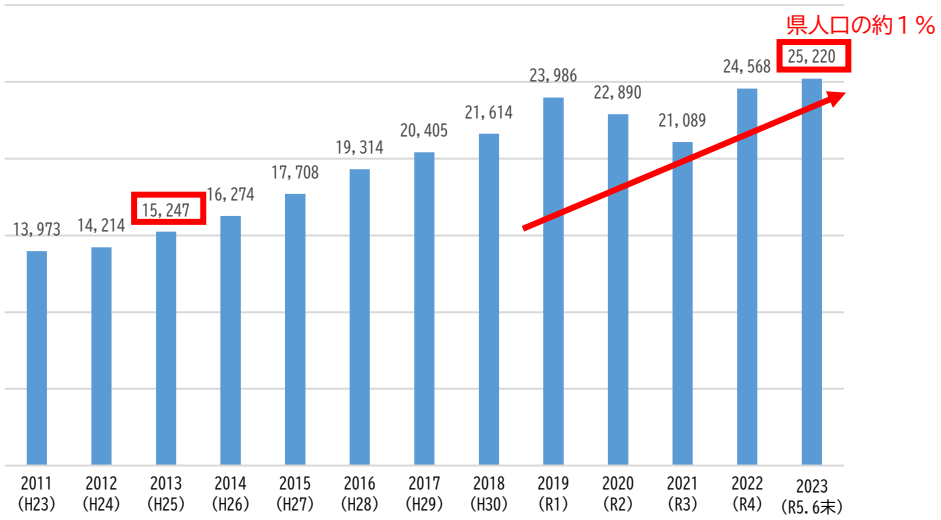
みやぎシリコンバレーの形成を契機に、多様な外国人材にとって、魅力ある都市、エリアの形成（ロールモデル、地方創生）を目指す。

Ⅳ. 地域が抱える深刻な地域・社会課題

現状・課題

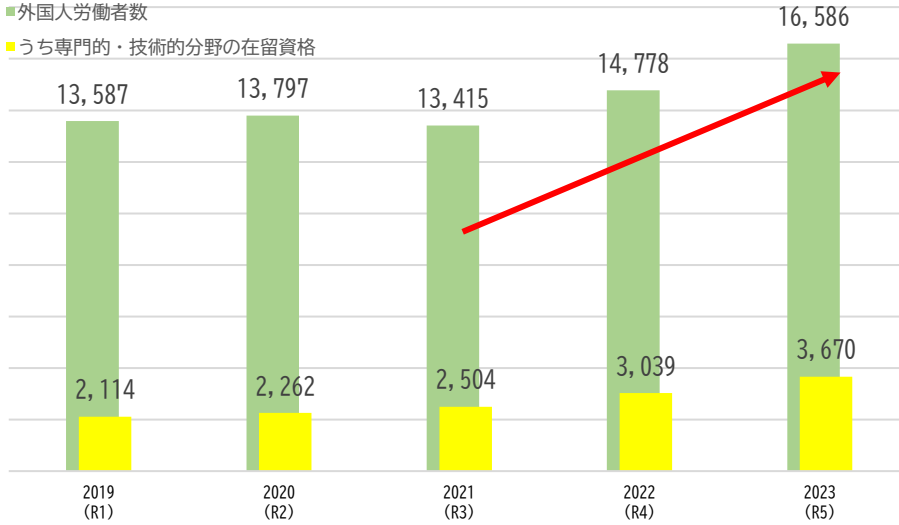
〇在留外国人数は過去10年で約1.7倍に増加しており、外国人労働者数も増加傾向にある。
〇一方、在留資格認定証明書の交付に要する日数が増加するなか、今後、外国人労働者の増加により、入管審査の長期化が懸念される。

県内在留外国人の推移（2011年～2023年）



法務省「在留外国人推計」

県内外国人労働者数の推移（R1～R5）



宮城労働局統計情報

在留審査処理期間（日数）　　出入国在留管理庁公表データから加工

在留資格	令和４年度					令和５年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	平均	1Q	2Q	3Q	4Q	平均
技術・人文知識・国際業務	38.9	36.2	43.6	40.2	40	50.2	53	59.8	58.2	55
特定技能１号	64.1	64.7	70.2	78	69	70.7	61.7	62.1	64.2	65
企業内転勤	31.6	27.6	35.3	32.9	32	41	34.8	40.2	39.9	39

Ⅳ. 地域が抱える深刻な地域・社会課題②

現状・課題

〇在留外国人の活躍は、社会活動の維持、地域活性化に重要
〇県では外国人材の受入促進に向けた取組みを積極的に展開しており、今後さらに外国人人材が増加することが予想される。

外国人材の受入促進に向けた取組み

①R7開校予定の公立日本語学校（大崎市）

大崎市が廃校を利用した公立日本語学校の開校を令和７年４月に予定

（旧西古川小学校）

②みやぎジョブフェアの開催

インドネシアで、外国人材の確保を目的とした大規模なジョブフェアを令和６年９月に開催予定

（2023年7月にインドネシアで開催したみやぎフェア）

③外国人材マッチング支援事業

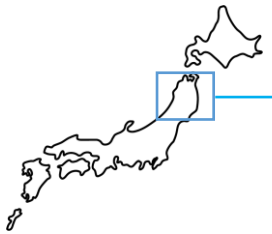
外国人材に対し、県内企業等への就職マッチングを支援

④現地サポートセンターの設置

外国人材や留学生のための現地サポートセンターを台湾、インドネシア、ベトナムに設置

Ⅴ．目指す姿「半導体関連産業の振興を通じた経済安全保障と外国人共生社会の実現」

半導体産業の集積



宮城・東北エリアには
半導体産業集積の下地

JSMCの本県進出

半導体関連のサプライヤー（外国企業）
の更なる立地可能性

半導体関連産業の拡大・発展による
県内ものづくり企業の担い手不足

外国人材の確保・受入促進が重要

国家戦略特区の提案

提案１「入管手続きの規制緩和による在留資格審査期間の短縮」による外国人材の確保への障壁の払拭

効果：特定重要物資である半導体の国内生産拠点の確保による経済安全保障への貢献

半導体関連企業の集積によるサプライチェーン強靭化への貢献

効果：みやぎシリコンバレー形成による多様な外国人材の受入の土壌形成

外国企業の立地を契機とした人口減少地域における地方創生モデル「多様な外国人材が集まる活力あるMIYAGI」の実現

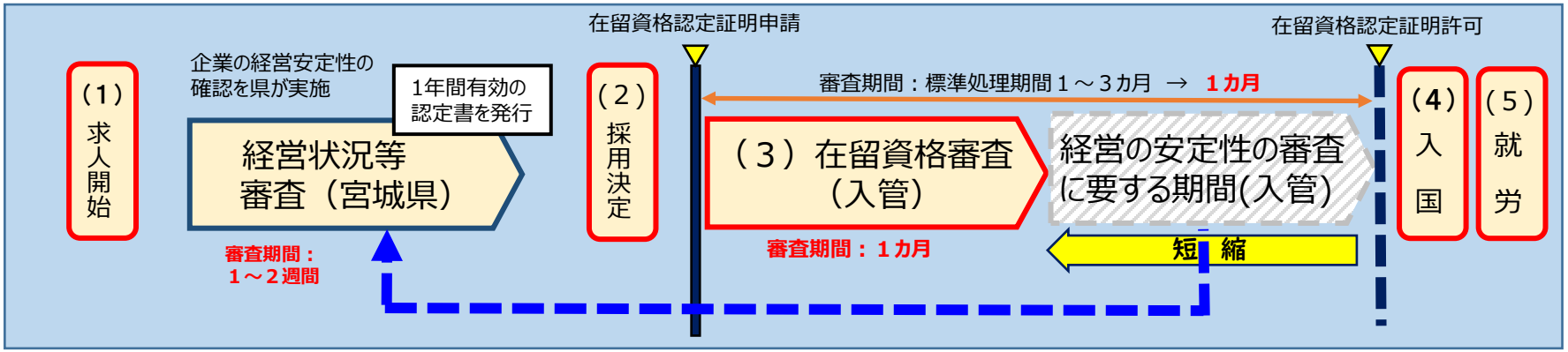
提案２「職業能力開発校における外国人材の受入及び適切な在留資格の取得」

提案３「デジタル身分証アプリを活用した外国人材の生活環境整備」
（プッシュ型情報通知及びキャッシュレス決済の導入）

Ⅵ. 規制・制度改革提案

提案名	入管手続きの規制緩和による在留資格審査期間の短縮	提案No.	1
実現したいサービス・事業の概要	宮城県が外国人材の雇用先企業の経営状況の確認等を事前に行うことで、入管による在留資格認定証明に係る審査期間の短縮を図る。		
事業実施体制	宮城県、半導体関連企業、企業経営等の専門家（中小企業診断士等）を有する団体	事業実施場所	宮城県内

在留資格認定手続きの流れ



半導体関連産業の増加に伴う人手不足に対する当面の対応として、県内の半導体関連企業に従事する外国人の在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る審査について、宮城県が雇用先企業の経営状況等を確認することを前提に、在留資格認定証明に係る審査の迅速化を実現。

Ⅵ. 規制・制度改革提案２・３

提案名	職業能力開発校における外国人材の受入及び適切な在留資格の取得	提案No.	2
実現したいサービス・事業の概要	職業能力開発校における職業訓練を修了して一定の専門性や技能を習得し、外国人材として県内企業への就職に結びつく場合、在留資格「研修」から就労に必要な在留資格「特定技能（又は技能実習）」の取得を特例的に可能とする。		
事業実施体制	職業能力開発校（宮城県立高等技術専門校）、現地サポートセンター、人材派遣機関（PT. OS Selnajaya Indonesia社等）、宮城県	事業実施場所	宮城県内全域

《技能の習得》

在留資格【研修】
→ 職業能力開発校

《国内就労の可否》

- ○ 国内就労「可」→帰国せずに国内で就労可能となる
- ○ 資格外活動（包括許可）が可能となる
- ○ 国内滞在期間が最長２年間可能となる

提案名	デジタル身分証アプリを活用した外国人材の生活環境整備（プッシュ型情報通知及びキャッシュレス決済の導入）	提案No.	3
実現したいサービス・事業の概要	外国人材がマイナンバーを取得することにより、デジタル身分証アプリを活用した外国人材への効果的な情報発信や行政等との双方向のコミュニケーションの実現を可能とする。		
事業実施体制	宮城県、関係市町、ポケットサイン株式会社	事業実施場所	宮城県内全域

デジタル身分証アプリにより、
・県内に就労する外国人が安心して生活するために必要な情報を、母国語で網羅的に調べたり、行政からプッシュ型に情報通知を行う。

・母国通貨によるキャッシュレス決済により、日常生活の利便性を高める。

コンテンツ例

- 交通機関
- 日本語学習
- 新型コロナ
- 行政手続き
- 病院検索
- 災害・避難
- 観光・イベント
- 就職支援

「デジタル身分証アプリ」について

デジタル身分証アプリの基本機能

【デジタル身分証機能】
・マイナンバーカードの電子署名機能で登録
（次のいずれかの方法）
A. 署名用電子証明書
B. 利用者証明用電子証明書＋券面事項入力補助AP
・取得情報：氏名／住所／生年月日／性別
＊個人番号は登録しません
・生涯1人1 ID、複数アカウント防止
・電話番号等も追加登録可能（予定）
・住所等の自動変更も対応（予定）
・スマホJPKIによる登録（予定）

【ミニアプリ活用】
・さまざまなミニアプリの登録、利用
・開発は、ポケットサイン社以外も可能
・個人情報の提供内容・同意は
それぞれのミニアプリごと
・ミニアプリ間の情報連携も可能

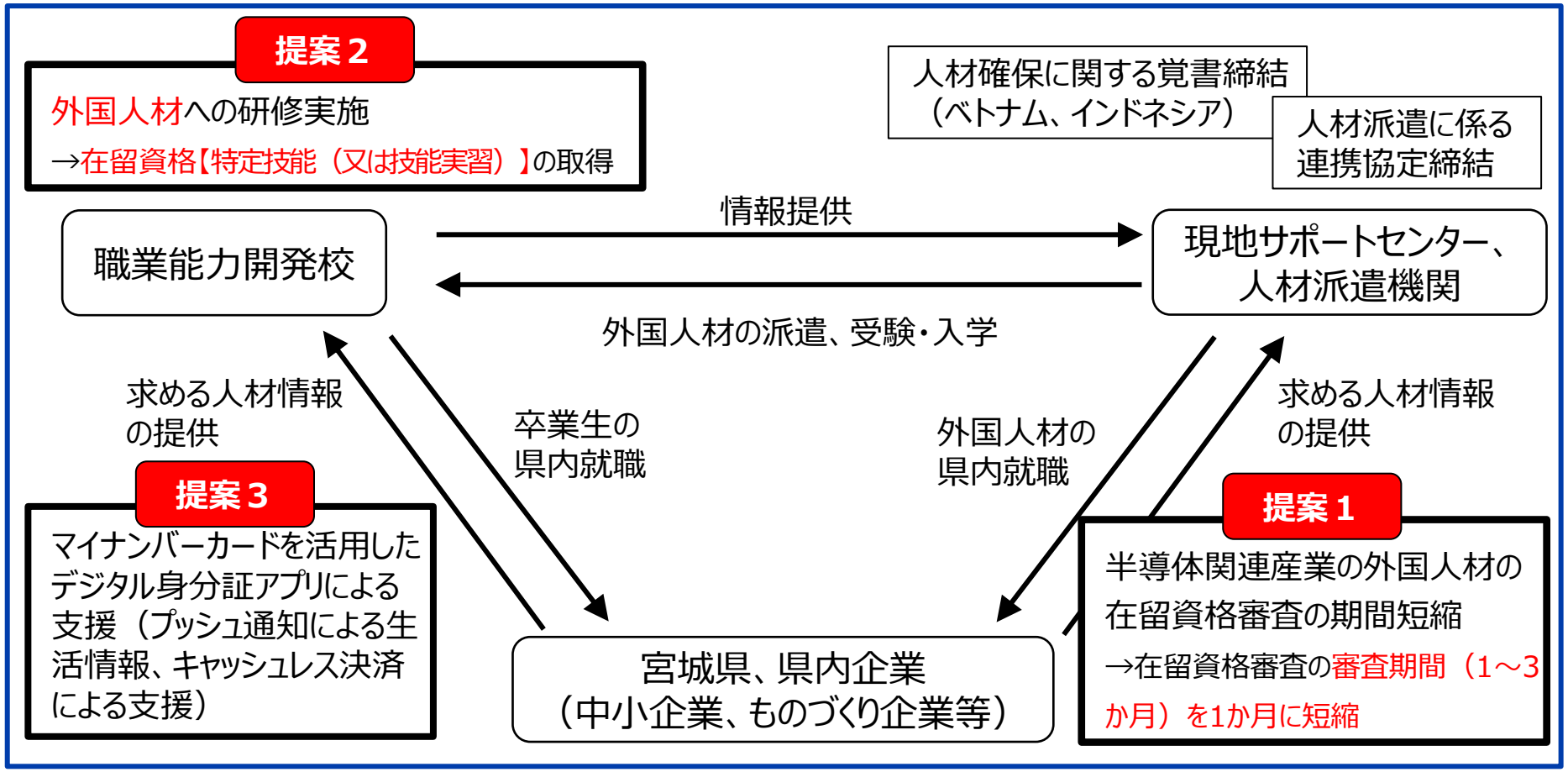
【各種設定】
・アプリ設定、個人情報の提供管理など

【二次元コード読み取り】
・ポケットサイン対応の二次元コードを読み取り
・受付／ポイント取得／ID交換／アンケート等
・ミニアプリの二次元コードを読み込むと、
自動でミニアプリ登録
＊読み取らせ表示は、現在ミニアプリ内で対応

【プッシュ通知受信】
・ミニアプリが発信したプッシュ通知の受信
・住所等宛のほか、ミニアプリごとの宛先も
（避難所Aの避難者宛、など）

※提供：ポケットサイン株式会社（デジタル身分証アプリベンダ）

Ⅷ. 提案内容に係る推進体制



- 在留外国人の活躍によって社会活動が維持され、地域が活性化する社会
- 多様性が高まり、イノベーションや地域の魅力がより一層高まる社会

Ⅸ．国家戦略特区の指定基準への該当について

■ 指定基準ア）区域内における経済的社会的効果

区域内における半導体産業の集積が進み、県内全域に経済的社会的効果が生じる。〈提案１〉

■ 指定基準イ）国家戦略特区を超えた波及効果

提案１「入管手続きの規制緩和による在留資格審査期間の短縮」により、区域内における半導体産業の集積の結果、サプライチェーンの強靭化により、特定重要物資である半導体の国内生産拠点の確保による経済安全保障への貢献〈提案１〉

■ 指定基準ウ）プロジェクトの先進性・革新性等

外国企業の立地を契機とした人口減少地域における地方創生モデル「多様な外国人材が集まる活力あるMIYAGI」の実現〈提案１、２、３〉

■ 指定基準エ）地方公共団体の意欲・実行力

- 半導体受託製造企業の立地決定を受け、「半導体産業振興室」を設置
- 「庁内プロジェクトチーム」により、新工場の円滑な建設・操業に庁内横断で対応
- 水産業復興特区、仙台空港民営化等、民の力を最大限活用し、全国に先駆け先進的な取組みを実現

■ 指定基準オ）プロジェクトの実現可能性

- 提案１については、本県では経営審査のノウハウがあり、実現可能性が高い。
- 提案２については、分野を限定し、民間競合等の地元調整を図ることで、実現可能性はある。

■ 指定基準カ）インフラや環境の整備状況

- JSMCの立地決定のほか、自動車関連産業等様々な産業集積が進んでいる。
- 県内各地、首都圏等への円滑なアクセス、２４時間化された仙台空港、東北唯一の国際拠点港湾である仙台塩釜港等のインフラが整備されているほか、東北大学をはじめ高等教育機関が数多く存在

①水産業復興特区　～漁業権の免許の優先順位の特例～

東日本大震災により甚大な被害を受けた被災地の迅速かつ円滑な復興の推進を図るため、地元漁業者が主体となりつつも外部の企業とともに復興を進めることができるよう、被災地のうち、地元漁業者のみでは養殖業の再開が困難な区域（浜）について、「地元漁業者主体の法人」に対して県知事が直接免許を付与することを可能とする。

東日本大震災復興特別区域法
（平成23年12月26日）

被災地のうち、地元漁業者のみでは養殖業の再開が困難な区域（浜）について、
「地元漁業者主体の法人」に対して県知事が直接免許を付与することを可能とする。

現行制度（当時）

特定区画漁業権（いかだや生けす等を使った養殖を行う権利）
以下の優先順位に基づき知事が免許を付与

- 第１順位：地元漁協
- 第２順位：地元漁民の７割以上を含む法人
- 第３順位：地元漁民７人以上で構成される法人
- 第４順位：第２順位、第３順位以外の漁業者及び漁業従事者（法人含む）
- 第５順位：新規参入企業等

特例措置の内容

〈適用区域〉
被災地のうち、地元漁業者のみでは養殖業の再開が困難な区域（浜）
〈手続〉
（１）県による「復興推進計画」の作成
（２）「復興推進計画」に係る内閣総理大臣の認定
（３）知事による免許審査
　現行の優先順位の規定に代わる基準に基づき、第２順位又は第３順位の法人を客観的に審査。

桃浦漁港（石巻市）

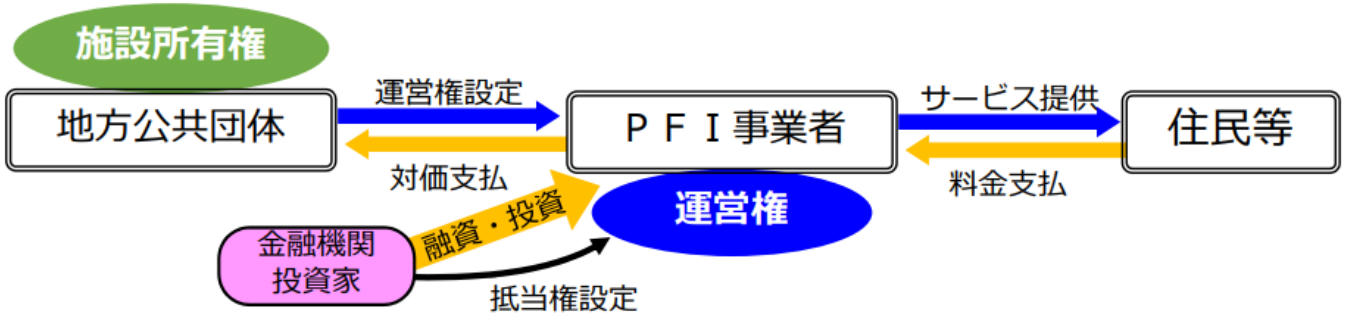
石巻桃浦かき生産者合同会社

図・写真・出典：東日本大震災　宮城の震災対応の記録

13

②宮城県上工下水一体官民連携運営事業　～みやぎ型管理運営方式～

- 県が引き続き最終責任を持ち公共サービスとしての信頼性を保ちながら上・工・下水の3事業を一体とし民間の力を最大限活用することにより経費削減、更新費用の抑制、技術継承、技術革新等を可能とする
- 「みやぎ型」はPFI法における公共施設等運営権制度（コンセッション方式）を適用



- 平成30年の水道法改正により、地方公共団体が水道事業者としての位置づけを維持しつつ、水道施設の運営権を民間事業者に設定できる方式が創設

公営	官民連携	民営的連携
運転管理：県（民間委託） 維持管理・更新：県（民間委託）	運転管理、維持管理・更新：県・民間（国許可）	運転管理：民間 維持管理・更新：民間
認可上の事業者：県	認可上の事業者：県	認可上の事業者：民間
施設の所有権：県	施設の所有権：県	施設の所有権：県

改正水道法により実現！

「みやぎ型」の導入が可能に

14

知事就任時から、急激な人口減少社会に突入することは自明だったため、これまでも「民の力」を最大限に活用し、全国に先駆けて様々な施策を実現してきた！

特区指定を受けることにより、外国人材の活躍を支援し、多文化共生社会の実現に向けて、継続的に取り組んでまいりたい！

宮城県が挑む全国的な課題

- **半導体企業の集積による経済安全保障への貢献**
  ＝外国人材の受入要件の緩和
- **県内企業等の外国人受入環境の整備**
  ＝産業分野の担い手不足の解消
- **言葉や生活など、様々な壁の解消**
  ＝海外との交流人口拡大や地域経済の活性化

15